

54 農山村における都市近郊型定住の進展とその特質に関する実証的研究

— 愛知県東三河山間地域を事例として —

A Study on the Progress of Population Increase in Rural Area

—In the Case of Higashimikawa Mountainous Region—

○青島縮次郎^{*}・片田敏孝^{**}・越野実雄^{***}・加藤慎一^{***}

Naojiro Aoshima, Toshitaka Katada, Jitsuo Koshino and Shin-ichi Kato

In recent years, the population in a part of rural areas adjacent to urban areas gradually increased. To analyze the progress and the characteristics is the essential matter of rural planning for the first being.

Based on comprehensive field studies conducted at Higashimikawa Mountainous Region, Aichi Prefecture, this paper clarified the mechanism of the preceding social phenomenon and referred to the role and the problem of road improvement for the development of rural areas.

1. 研究の背景と目的

過疎地域における人口減少は、近年鈍化の傾向を見せており、昭和60年度には過疎指定市町村のうち200団体が人口増加となった。この理由として過疎白書¹⁾は、第一に企業誘致を、第二には地域産業の活性化を挙げているが、さらにそれらの内訳を見ると、地域の中心都市や近隣市町村への企業誘致あるいは産業振興が相当数を占めるとも指摘している。そして第三以下に続く理由としては、交通条件の改善、ベッドタウン化、帰還者の増加の順となっている。すなわち、広域の見地に立った企業誘致、産業振興が交通条件の改善等による効果と相俟って、都市近郊の農山村から順次定住化が進展してきており、そのことが人口増加の主要な理由の一つとなっていることがうかがわれる。この現象を本研究では都市近郊型定住と呼ぶ。

さて、この都市近郊型定住の問題に関しては都市側および農山村側の双方から種々の研究が試みられている。都市側からは都市化あるいは混住化の拡大進展に対して、調和のとれた生活圏形成のための計画的手法の開発が進められている²⁾。また農山村側からは、帰還を促進させるための環境整備課題に関する分析³⁾⁴⁾や農山村工業導入に関しての広域的検討⁵⁾、等が行われている。いずれの研究もそれぞれの側面から農山村の秩序ある発展のための課題、方法を明らかにしよう

とするものである。しかし、都市近郊型定住の特質を都市との関係における就労および通勤形態という側面から解明し、今後の進展動向と施設整備課題を明示的に示す研究が十分になされていない。

そこで本研究は、対象範囲を都市近郊農山村のみでなく遠隔農山村にまで拡げて、その両地域における近年の人口流出・帰還動向の差異を分析する。それに基づいて、さらに帰還に伴う就労および通勤形態の変化を捉え、それと通勤流動および道路整備との関連を考察する。これらにより都市近郊型定住の特質を明らかにするとともに、今後の人口動態を予測し、そのなかからとりわけ遠隔農山村への波及的進展の可能性、また可能にするための農村計画上の諸課題および都市計画上の考慮事項を検討するものである。以上の分析を、愛知県東三河山間地域を事例として取りあげ、進めることとする。

2. 分析対象地域と調査

(1) 東三河山間地域の人口動態

東三河山間地域は愛知県の北東部に位置し、図-1に示すように、南設楽郡2町村(以下、南設)と北設楽郡6町村(以下、北設)の二郡から成っている。そして、この地域は豊川水系を基軸とし、その平野部に広がる新城、豊川、豊橋等の都市域を含めて東三河

+ 正会員 豊橋技術科学大学建設工学系 (Toyohashi University of Technology)

++ 正会員 豊橋技術科学大学大学院工学研究科システム情報工学専攻 (Toyohashi University of Technology)

+++ 学生会員 豊橋技術科学大学大学院工学研究科建設工学専攻 (Toyohashi University of Technology)

デル定住圏に指定されており、農山村—都市の一体的な整備が進められている⁶⁾

東三河山間地域を南設と北設に分けて、それぞれの人口推移を見たのが図-2である。昭和30年代後半からの我が国の高度経済成長に伴って、両地域とも急激な人口減少が生じており、こ

れに対して過疎地域振興特別措置法第2条第1項の規定により、両地域8町村は過疎地域団体のなかに組み入れられて現在に至っている。しかし近年の動向を見ると、北設は緩やかながらなお人口減少となっているのに対し、南設が人口横這いに推

移しつつある。そこで、最近の過去5年間に於ける両地域の転出入の状況を見たのが図-3である。これより、まず北設ではほぼすべての年齢階層が転出超過となっており、その中

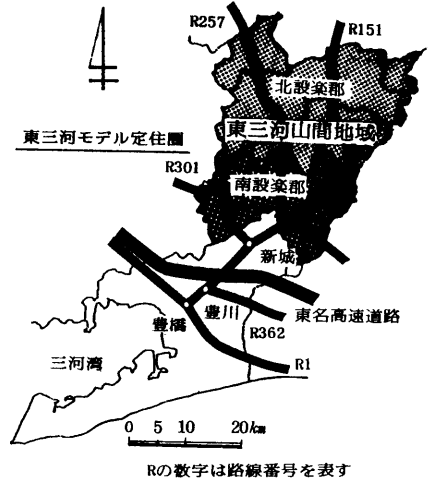


図-1 東三河モデル定住圏における山間地域の位置

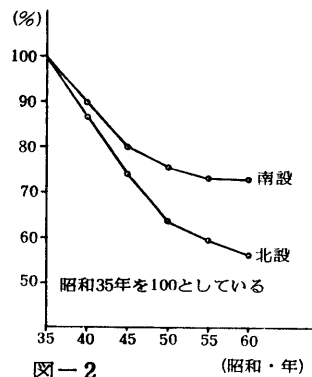


図-2 東三河山間地域の人口の推移 (国調より)

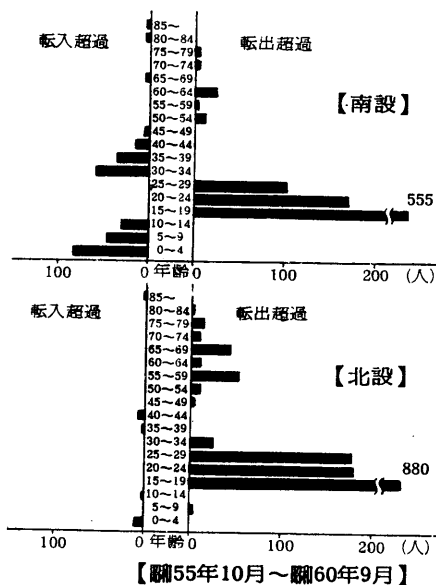


図-3 東三河山間地域の転出入の状況 (あいちの人口より)

心は15歳以上20歳未満の若年層であり、次いで20歳代の青年層となっている。これに対して南設では、そうした若青年層の転出超過は見られるものの、特に30歳代および15歳未満の年齢階層が転入超過となっている。このことが南設における人口横這い現象をもたらしている原因である⁷⁾。

以上のように東三河山間地域の人口動態の特徴は、南設において種々の定住圏整備による効果が顕在化し、人口定住が進んできている一方で、北設ではなお過疎化が進行するという事態が続いているということである。以下、南設を都市近郊農山村、北設を遠隔農山村として位置づけることとする。

(2) 調査

東三河山間地域の南北設8町村を対象として、大別して三つの調査を行った。

第一は昭和60年10月に行った転出入届調査である。昭和55年4月から昭和60年3月までの5年間に各町村に提出された転出入届を50%抽出し、本籍、家族類型、新旧住所等を調べた。

第二は昭和60年12月に行った転出入者アンケートである。転出入届調査に基づいて、筆頭者が男性のものに限って郵送方式で行った。その結果、有効回収数および回収率は、転出者で216および28.5%、転入者で208および27.4%であった。アンケート内容は定住・帰還意識、就労・通勤形態等である。

第三は昭和60年10月に行った高校生アンケートおよび昭和60年12月に行った高卒定留者(高校卒業後も職を得て地元に残っている者)アンケートである。これは人口流出の中心となっている若青年層の今後の定住・帰還動向をさらに詳しく探ろうとするものであり、高校生については6校1分校の山間地域居住者全員に対して、高卒定留者については高校卒業名簿より前述の過去5年間にわたって抽出した全員に対して行った。調査方式は高校生については高校留置方式を、高卒定留者については郵送方式を採ったため、有効回収数および回収率は前者が2049及び100%、後者が34および25.8%であった。なお、これに関連して中学生進学状況調査も行った。

3. 人口流出・帰還の動向と都市近郊型定住の進展

(1) 人口流出の動向

転出届調査の結果から、全転出者のうち山間地域に本籍を持つ者の割合を見てみると、南設で84.6%、北

設で74.4%となっており、転出の大半が山間地域出身者の流出によって占められていることがわかる。なお、山間地域に本籍を持つ者すべてが山間地域出身者とは限らないが、人口流出という面では同質と考え、ここではこれを一括して山間地域出身者と呼ぶこととする。さて、この山間地域出身者の流出の特性を見たのが図-4である。両地域で共通していることは、単身がいずれも約8割と多く、その年齢階層も20歳代以下が9割近くを占めることである。つまり人口流出の中心は若青年層の単身流出ということになる。一方、両地域で異なるのは、その流出先である。南設では直下流の東三河都市域への流出が約半数を占めるのに対して、北設ではそれが約3割と少なくなる。

図-5は山間地域出身の流出者の意識を見たものである。まず流出動機を見ると、就職、転職、転勤という就労形態に関連するものが南設で3割弱であるのに対し、北設では4割強となっている。これは就労上の何らかの変化が流出に直接結び付く傾向が、北設の方でやや強いことを表している。このほか帰還意識では両地域とも4割強が有となっており、その理由も長男であることを挙げているのが7割近くに達する。

(2) 若青年層流出の動向

前述のように人口流出の中心が若青年層の単身流出であったことから、ここでは特にその流出・帰還動向に着目した分析を試みる。

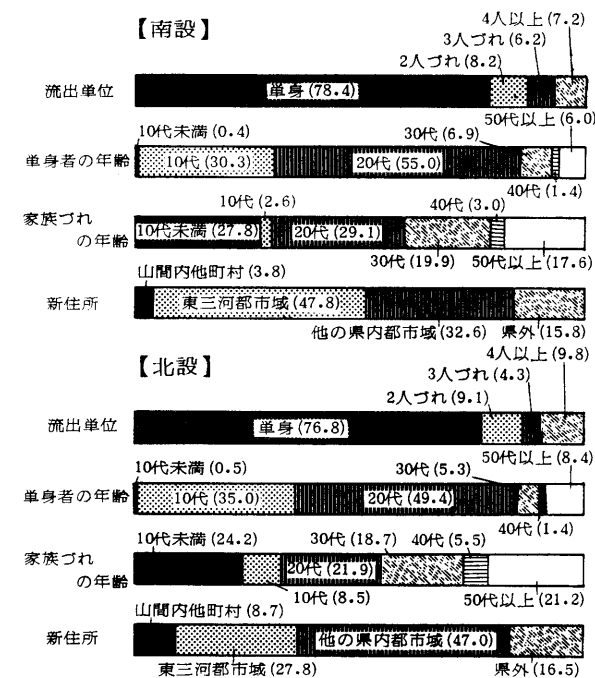


図-4 流出者の特性

まず、若年層流出は中学校から高校へ進学する時点で始まる。この流出割合を前述の過去5年間について見ると、南設は9.1%であるのに対し北設は32.2%と高い値を示す。これを男子だけで見るとそれぞれ11.5%、37.0%と、北設がより高い値となる。つまり、平野部都市域の進学校や実業校へ進学する時点で流出する傾向が、北設の方でより強いことを表している。

若年層流出の第二は高校卒業後の流出である。そこで、高校生の定留意識を見てみると、高校卒業後に地元に残ると答えたのは南設で12.7%、北設では7.1%であり、いずれも小さい値を示している。また、流出希望者の帰還意識については、南設で55.2%、北設で43.3%が有と答えており、図-5で見た流出者のそれと大差ない結果となっている。また、帰還理由として長男であることを挙げているのが、南設で68.1%、北設で70.9%と、これも同様の結果を示している。つまり、高校生の流出意識は南設と北設で同等に強いものがあり、また帰還意識は既に流出した者のそれと概ね一致しているということである。

次に、青年層の動向を高卒定留者について見ることとする。就いている職業は南設では会社員89.4%、北設では会社員40.0%、公務員53.3%等となっており、就職の場として北設での公務員依存度の高いことがわかる。しかし、定任意識を見ると、有が南設で47.3%、北設で50.0%と必ずしも高くなく、その残りは今後流出する可能性を持っていることを示唆している。

(3) 人口帰還の動向

転入届調査の結果から、全転入者のうち山間地域に



図-5 流出者の意識

本籍を持つ者の割合を見てみると、南設で72.2%、北設で59.1%であり、転入の過半が山間地域出身者の帰還によって占められているのがわかる。なお、ここでも山間地域に本籍を持つ者すべてが山間地域出身者とは限らないが、定住という面では同質と考え、これを一括して山間地域出身者と呼ぶこととする。さて、この山間地域出身者の帰還の特性を見たのが図-6である。これを図-4の流出者の特性と比較してみると、いずれの地域も家族づれが多くなっており、その年齢階層も30歳代以下の組み合わせの割合が高くなっている。また、単身者の年齢階層では20歳代が大幅に増えている。そして、これらの傾向は南設の方でやや強く現れていることがわかる。すなわち、図-3で見た全体的な転出入状況は、このような種々の流出・帰還者の特性差が重要な役割を果たしながら顕在化したものと考えられる。なお、帰還に際しての旧住所の分布は、流出に際しての新住所分布とほぼ一致している。

図-7は山間地域出身者の帰還後の意識を見たものである。まず、帰還動機を図-5の流出動機と比較してみると、就職、転職、転勤という就労形態に関連するものが減少し、代って親・家族との同居が増加する。つまり、帰還動機を中心は就労上の都合というよりも、やはり長男だから親・家族と同居する必要があったということになる。次に帰還者の定住意識であるが、南

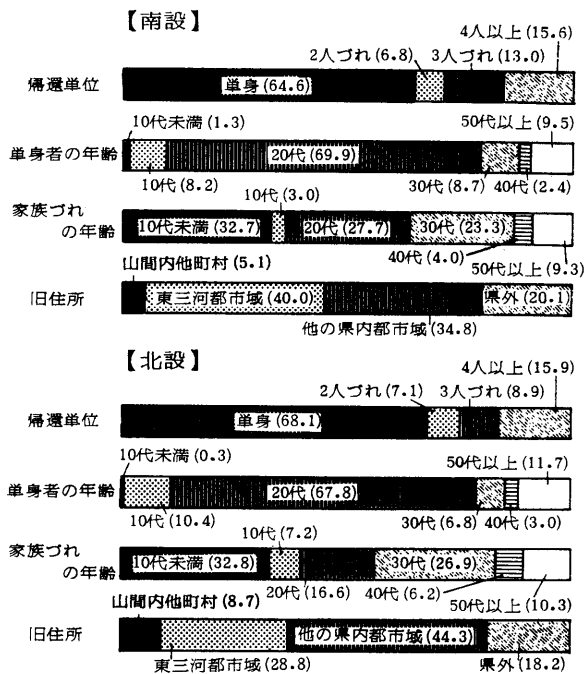


図-6 帰還者の特性

設、北設ともに有が8割前後と極めて高い値を示している。

さてここで、山間地域に本籍を持たない転入者の動向も見ておくこととする。就いている職業は南設では会社員54.2%、公務員20.8%の順となっているのに対し、北設では公務員45.9%、会社員40.5%の順となっており、北設の方が相対的に公務員の比重が高くなっている。さらに定住意識を見ると、有が南設で54.2%、北設で21.2%となっており、徐々に混住化も進んできていることがうかがわれる。

(4) 都市近郊型定住の進展

以上で見てきたとおり、東三河山間地域における人口流出は、その大半が20歳代以下の単身流出であり、今後ともこの年齢階層の大量流出の流れに大きな変化はないものと思われる。しかし、長男を中心に強い帰還意識があり、その結果、人口帰還では30歳代以下の組み合わせによる家族づれ帰還と20歳代の単身帰還が増加するという型が現れる。そして、これら帰還者の定住意識は極めて強い。

さて、これらのことをさらに南設と北設に分けて詳細に見る必要がある。なぜなら、人口流出・帰還の特性に大きな質的差異はないとは言えるものの、図-2や図-3で見たとおり、量的に現れる結果が異なるからである。そこで、両地域の主要な相異点を探ると、南設の流出先は県内都市域のなかでも直下流の近接した東三河都市域の比重が高いことである。この東三河都市域への近接性の差が人口帰還の量的な差として現れ、南設に人口横這い現象をもたらしているものと言える。

4. 都市近郊型定住の特質

(1) 帰還に伴う就労・通勤形態の変化とその要因

人口帰還が農山村における都市近郊型定住の進展に

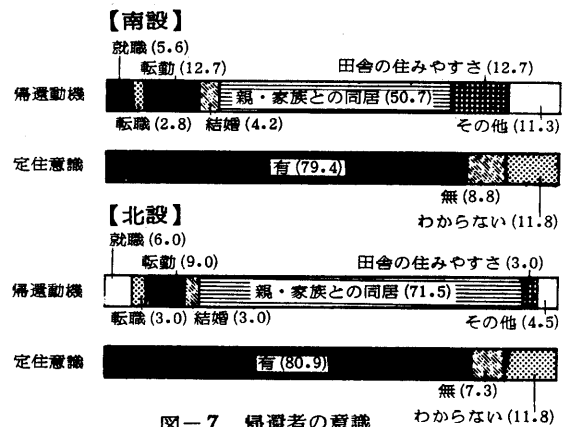


図-7 帰還者の意識

重要な役割を果たしていることから、ここではさらに帰還後の就労・通勤形態に着目して分析を進めることとする。図-8は山間地域出身者の帰還後の就労・通勤形態を示したものである。これより南設と北設で大きく異なるのは、都市域への通勤割合である。つまり、南設では都市域からの帰還後も都市域に通勤するという型が過半を占め、これを東三河都市域からの帰還に限定すると6割強に達する。この6割強の内訳を見ると、転勤・転職なしが4割強あり、都市域での職場を変えることなく帰還し、そしてそこへ通勤する型の多いことを示している。また、都市域への通勤のなかには、そこへ転勤（公務員が多い）して山間地域に帰還する場合も多いことがわかる。これに対して北設はこうした現象が半減し、山間地域内部への通勤が増加するとともに、転職しての帰還および自営のための帰還も多くなる。そして、この山間内部への通勤では、転勤（同上）が多数を占めている。これらのことから、南設は概ね都市域への通勤圏に組み込まれてきているのに対して、北設は未だその圏内に十分に組み込まれていないということが言える。

このことを、より明確に示すのが図-9である。これは南設および北設と他地域との通勤流動量を見たもので、南設から東三河都市域へのそれが圧倒的に多いのがわかる。そして、使われている通勤手段は自家用車が87.0%を占める。

この南設から東三河都市域への通勤を可能にしたのは道路整備である。図-10は国道151号線に沿って、南設および北設の山間側最遠集落から国道1号線に交わる地点までのピーク時の道路時間距離を、経年推移

で見たものである。これより、東三河都市域から山間地域へ向って道路整備が着実に進んでおり、このことが山間地域から

東三河都市域への自家用車による通勤時間の短縮をもたらし、そしてとりわけ南設から東三河都市域への通勤流動量の増加につながっていることがわかる。しかし最近になって、都市域流入部から都市域内にかけての渋滞の発生により、南設から都市域へのピーク時の道路時間距離が増加している。このことから、都市近郊型定住をさらに進展させるためには、山間地域内部のみならず、この都市域結節区間の渋滞

にも対応した道路整備が必要であると言える。

(2) 今後の帰還動向と人口動態

山間地域出身の流出者のうち帰還を希望している者に対して、帰還に際しての就労形態の変化を質問し、その結果を整理したものが図-11である。やはり南設では転勤・転職なしが多く、東三河都市域からの帰還に限定すると5割に達する。これに対し、北設では転

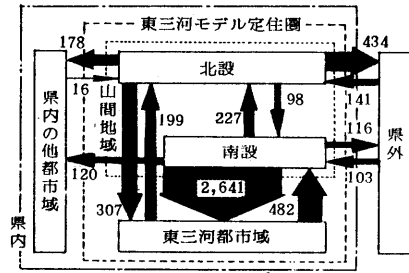


図-9 通勤流動状況 (昭和55年国調より)

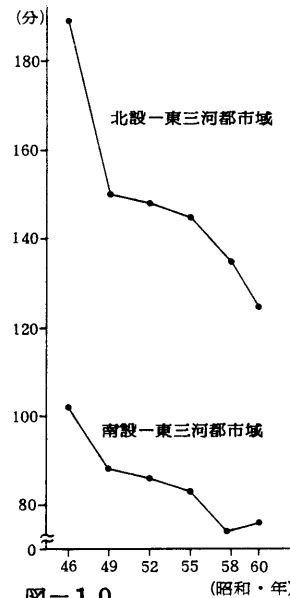


図-10 道路時間距離の推移 (道路交通センサスより)

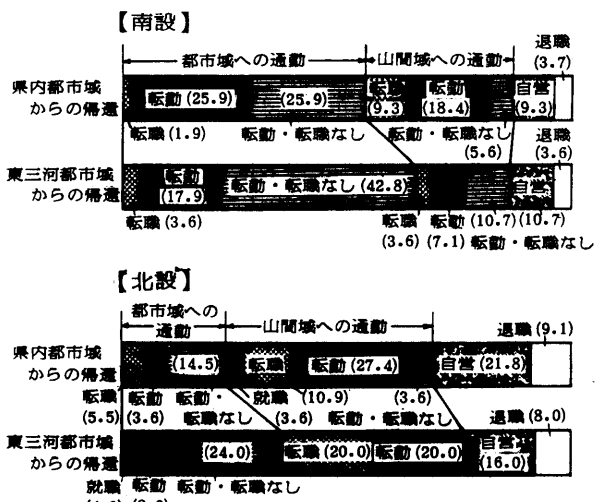


図-8 帰還者の就労・通勤形態

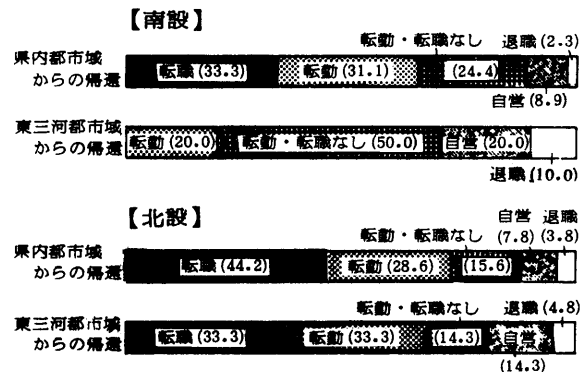


図-11 帰還希望者の帰還後の就労形態

職が増える。つまり、北設への帰還は山間地域内部の公的機関等への転勤以外では、転職を考えざるを得ない場合が多いことを示している。しかし、図-8で見たとおり、実際に帰還した結果では、転職はそれほど多くない。転職による帰還が容易なものではないことを表しているものと思われる。

さて、ここで南設および北設における今後の人口動態を予測してみることにする。用いた手法はコーホート移動モデル⁸⁾であり、性別5歳階級別人口予測の結果を5区分の年齢階層に整理して示したのが図-12である。南設では、若青年層の流出はあるものの20歳代の帰還も増えることにより、若青年層全体では今後横這いに推移する結果となった。また、家族づれ帰還も安定して続くという傾向を示した。しかし、北設ではこれらの年齢階層が流出・帰還のバランスをとるに至らず、今後とも減少していく結果となっている。このことは、過去から現在に至る傾向をそのまま将来にトレンドさせた場合、すなわち従来行ってきた定住促進事業を今後とも従来通りに行った場合、都市近郊型定住は必ずしも遠隔農山村へ向って際限なく進展するものではないことを示唆している。

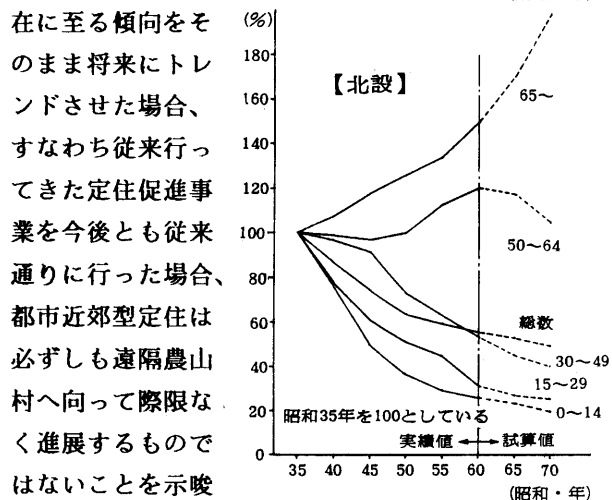
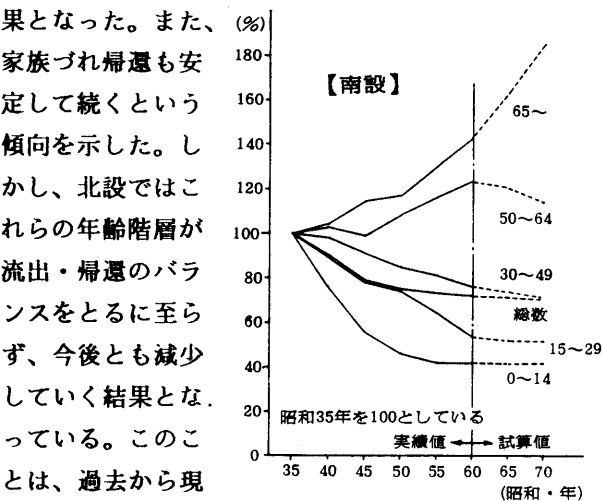


図-12 年齢階層別人口の推移

5. 結論

農山村における都市近郊型定住の進展とその特質について、東三河山間地域を事例に、種々の実証的分析を試みてきた。以下にその主要な結論を記す。

- i) 都市近郊型定住の進展を人口流出・帰還という面から見れば、20歳代以下の若青年層の単身流出量に対して、主に30歳代以下の家族づれ帰還と20歳代の単身帰還の合計量が均衡し、そして増加していく現象を意味している。
- ii) 上記の帰還量は都市域への近接性に比例して増加し、そしてその増加した帰還は都市域への通勤流動の活性化となって現れる。
- iii) 都市域から帰還し、そして都市域へ通勤することを可能にしたのは、都市域から山間域へ向っての漸次的道路整備とモータリゼーションの進展によるものである。
- iv) したがって都市近郊型定住を、今後さらに遠隔農山村にまで波及的に進展させるためには、農山村側において道路整備を進めることは勿論のことであるが、一方都市側においても都市域結節区間の渋滞に対処した道路整備が必要とされる。
- v) しかし、都市域への一貫的な道路整備は多くの費用と時間を要する事業である。そこで遠隔農山村の定住化を図っていくためには、道路整備によって都市域への時間距離を短縮していくことのほかに、例えば都市近郊農山村に工業を導入すること等、就業の場への空間距離そのものを短縮していくことも検討されるべきであると思われる。

今後の課題としては、都市近郊型定住と道路整備との関係を定量的に把握し、その効果計測を行うこと、都市近郊農山村における就業の場の創出条件および推進条件を検討すること、そして都市近郊型定住における混住の意味を分析することである。

参考文献

- 1) 国土庁(1986): 昭和60年度版過疎対策の現況, pp.10-15, 丸井文芸社。
- 2) 石川英夫(1987): 混住化社会と都市・農村計画, 都市計画, No.145, pp.28-34。
- 3) 森川稔(1984, 1985): 滋賀県高島郡朽木村における転出・帰還移動に関する研究, 日本建築学会論文報告集, 第339号, pp.112-121, 第353号, pp.92-101。
- 4) 大西隆(1981): 若青年層の人口移動に関する実証的研究, 昭和57年度第17回日本都市計画学会学術研究発表会論文集, pp.31-36。
- 5) 石島治四郎(1981): 農村工業導入と地域形成, 環境情報科学, 10巻2号, pp.19-26。
- 6) 青島縮次郎, 伊藤憲幸, 片田敏孝(1984): 山村定住のための環境整備—三河山間地域を事例に—, 環境情報科学, 13巻3号, pp.59-67。
- 7) 青島縮次郎, 片田敏孝(1986): 農山村定住の動向分析, 環境情報科学, 15巻4号, pp.55-61。
- 8) 天野光三(1982): 計量都市計画—都市計画システムの手法と応用—, pp.16-19, 丸善。